

日本から見た米国のエネルギー政策、どのように米国はエネルギー・セキュリティ政策に対処すべきか  
「Japan's view of US nuclear Energy Policy, How the US could Deal with Energy Security」

2007年6月14日 米国科学アカデミー、GUIRR(政府・大学・企業ラウンドテーブル)  
武田修三郎 (日本産学フォーラム事務局長、早稲田大学教授)

私のテーマは「Japan's view of US nuclear Energy Policy」である。システムは自身をしることができない。また、優秀なロイヤーは自分のことを法廷ではデフェンスしない。メリナは私にその役割を期待したと考えている。

なお、本日の話しは私と原産協会の服部副会長のタンデムでのプレゼンテーションである。原子力産業協会(JAIF)は1956年に原子力の平和利用の推進を求めてできた、IAEA等の国際機関、各国の諸機関とも連携してきたフォーラムである。服部副会長は、昨年まで東京電力の副社長として原子力発電所建設・運営の責任をもっており、私は彼に日本の原子力の計画を任せ、アメリカのロイヤーの立場をとりたい。タンデムで役に立つことを信じている。

私は現在、日本産学フォーラムのディレクターをしている。このフォーラムのメンバーリストは資料として添付したが、産・学・政府で構成され、代表はトヨタの豊田章一郎会長で、GUIRRと同様に、産学の連携を初めとする国民的課題を取り上げるフォーラムである。エネルギー・環境は私たち日本の国民的な関心であり創立者の一人であった東京電力の平岩外四会長は、世界最大の電力会社のトップとして1992年のリオデジャネイロの環境サミットに出席し、それ以後世界のエネルギー・環境をリードしてきた。

近年の日本では、もう一つイノベータな「人材作り」をどう行うかというテーマがでている。日本は、明治にはアジアで近代化をリードし、また第二次大戦直後に製造技術や経営で世界をリードした実績があったのだが、この20年に日本が有したこの場(パブリック・スペース)がすっかり劣化し、スイスのIMDの評価によると昨年度競争力は24位にまで低下した。幸いなことに未だ日本の経済規模は米国に次ぐ大きさを保っているが、現下の世界が直面しているgathering wavesの中ではテンポラリーなナンバー・ツウをいつまで保つことができるのかを危惧している。多くの人はこの間、日本の政策がアブセンスであったと考える人がいるが実はそうではなく、極端にいうと競争力をますための科学技術の振興体制づくり、財政投資、制度改革など思いつくあらゆる努力をしてきたが効果があがらないという、パラドックスに陥っていた。

私はこのパラドックスから逃れるためのサジェスティンをフォン・ノイマン(J.von Neumann,1903-1957)が行ったと思っている。つまり、人工知能を研究するに当たり、人間の言語という深遠な対象をとりあつかうには、それ以上の深遠な思考が必要とした。つまり、人作り政策や本日のエネルギー・セキュリティ政策といった課題は、大変深遠な対象となり対処療法ではだめで深遠な思考にもとづく、インクレメンタルな政策をとることで、このパラドックスから逃れることができると考えている。

..... 1ページのみ掲載